

2015年9月21日 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

国際金融市場の動きは正に混沌です。

即ち、先行きが、「分からない。」状況にあります。

そして、分からないからこそ、専門家のご意見にしっかりと耳を傾けるべきであると思います。

そこで、いつもの「為替のプロ」、私が世界一のプロと信じている友人のコメントをまた、ご了解を戴き、そのまま、掲載させて戴きます。

ご参考まで、ご覧下さい。

因みに、私の中国本土に関する認識では、

「中国本土の通貨・人民元は先安が予測され、それに伴い、資金の中国本土からの流出も進み、その結果として、先般からの金融不安の火種も払拭されにくい。」

と見ています。

人民元安に伴う輸出競争力の回復による外需部門の回復が顕在化するまでの時間の長さが今後の一つのチェックポイントともなりましょう。

その動向も併せてフォローしたいと思います。

「いよいよ今年の金融市場のハイライトともいえる9月FOMCが実施される。

イエレンFRB議長はこれまで繰り返し”年内の利上げが適切”であるという見方を示してきたが、年内のFOMCは今週のものを含めて10月と12月の3回となった。

金融機関等が公表している利上げ開始のタイミングの予想は今週の9月、10月、12月、そして来年までばらばらで見方が分かれている。

当方のシナリオとしては、今週のFOMCで利上げへの道筋を示したうえで10月の利上げの可能性が高いと考える。

FRBが米国内だけの情勢にもとづいて判断するのであれば、利上げの環境は整っている。

9月4日に発表された雇用統計では非農業部門雇用者数の増加(17.3万人)が市場予想(20万人)より下回ったが、それは前月分の上方修正(21.5万人→24.5万人)と合わせると予想通りとなる。

また直近(第2四半期)のGDP成長率も年率+3.7%となっている。

イエレンFRB議長やほかのFRBメンバーは最初の利上げを緊急時の金融政策から平時への「出口」と位置づけている。

米経済指標はすでに平時以上の力強さを示しているため、今利上げしてもおかしくはない。

しかしながら、外部環境を鑑みると心もとない。

中国人民幣切り下げ以降の世界の金融市場は不安定な状況が続いており、FRBの利上げがさらなるマーケットの混乱を招きかねない状況だ。

市場との対話を重視するFRBとしては、マーケットのコンセンサスができていない状況での利上げはできれば避けたい。

これらの事情を考えると、今週は声明や記者会見を通して利上げへの地ならしをしたうえで、次回10月FOMCでそれを実施するというシナリオが妥当であると考える。」

とのことであります。如何でしょうか。

[今週のチェック・ワード]

[企業経営に関連する日米協調について]

現在の日本政府のスタンスを見ると、

「間違いなく、これまでどおり、或いは、これまで以上に米国との関係を重要視する姿勢を取っている。」

と思われます。

そして、米国も日本企業との関係強化には一定の関心を持っていると思います。

こうした中、日本の中小、中堅企業と米国の関係を考えていくと私は次のような関係を模索していくことも可能ではないかと考えます。

1. 高度技術を保有する中小企業が米国に進出、米国もこうした日本の中小企業を発掘して米国に誘致し、米国企業のサポーター・インダストリーズとして育成する。

2. 量産試作用の製造装置を生産できる中小企業が米国に進出、米国もこうした中小企業を発掘して米国の産業基盤の更なる充実を図る。

3. 日本国内には、商品化出来ていないものの、潜在的な可能性もある、所謂、Seeds がたくさん存在している。

こうした Seeds の発掘のために、米国は日本にベンチャーキャピタリストを派遣、日本の中小企業もこれに呼応して自社の強みをアピールし、Seeds の商品化を、米国市場を念頭に置きながら具現化する。

4. 宇宙・航空産業とその延長線上の軍事産業、医療・介護分野の日本企業との連携強化を図る。といったことを推進する、そして、こうして米国に進出した日本の中小企業に対しては、米国政府に対してきちんと依頼をした上で、

「日本に向けた果実送金・配当送金に関連した規制を無しとすると共に、税制メリットを付与する。」といったビジネス環境の整備を図りながら、結果として、「日米の根本的な関係を強化していく。」ことが重要であり、こうして、「日米が Win-Win の関係を構築していく。」ことを目指すべきではないかと私は考えています。

日米関係の再強化を図りつつ、日本としては、それによって、「米国の威信再強化」を具現化していくべきではないかと考えています。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

日台の経済協力の象徴とも言える、「台湾新幹線」の経営が悪化している。

筆者は銀行員時代、この案件の可能性を調査したが、飛行機との競争、利便性、コスト面から、台湾新幹線そのものの採算性を疑問視していたが、それが現実となった形で懸念している。

そして、筆者の懸念は、こうした台湾新幹線の経営悪化の背景を日本との連携にあるとの批判が台湾内外、特に中国本土などから示され、これにまた、台湾国内が呼応する形で批判がじわじわと拡大していくことを懸念している。

単なる危惧であることを期待したい。

[中国]

中国本土の李克強首相は、7.0%前後としている中国本土の2015年の経済成長率の政府目標について、

「達成に自信を持っている。

中国本土は経済が急降下しないよう措置を講じることもできる。」

とコメントし、金融緩和など景気下支えを続ける方針を示している。

筆者の見るところ、中国本土の実体経済の減速は顕著である中、こうした李首相の発言を聞くと、「中国本土も先進国と同様、バブル経済をある程度、容認して金融経済部門を膨らませながら、結果としての経済成長の押し上げを誘導する。」

と言う姿勢を中国本土政府が示したと見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. シンガポール情勢について
2. カザフスタン情勢について
3. 米中関係について
4. 香港情勢について
5. 中国本土経済について
6. タイ情勢について
7. 中国本土、不動産投資について
8. インド、消費者物価について
9. マレーシア情勢について
10. ネパール情勢について
11. タイのテロについて

—今週のニュース—

1. シンガポール情勢について

シンガポールの国会議員選挙が投開票され、建国以来の与党・人民行動党（PAP）の安定多数は確保されたものの、野党が善戦した。

最大野党・労働者党はPAPの一党支配を「不健全」と批判、外国人労働者の流入抑制などを訴え、一方、PAPを率いるリー・シェンロン首相は独立後50年の実績を強調し「信任を与えてほしい！！」と主張しての戦いであった。

いずれにしても、大勢に変化はないと思われるが、今後は、PAPは国民の支持離れが進んでおり、建国50年の祝賀ムードを追い風に党勢を立て直す見通しであるが、どのように進展するのか注目したい。

2. カザフスタン情勢について

カザフスタン政府は、ナザルバエフ大統領が自らの娘であるダリガ・ナザルバエワ氏を副首相に任命したと発表している。

但し、これは単なる縁故主義ではなく、ダリガ氏は与党ヌル・オタン党の党首で下院副議長を務めてきたということ为背景としているとも伝えられており、また、75歳と高齢の父の後継者へのステップではないかとの見方も出ている。

いずれにしても、こうした動きが、カザフスタンの安定に資するのか、むしろ悪化するのか、カザフスタンに対する影響力を拡大する中国本土の反応も含めて注視したい。

3. 米中関係について

経済や政治・軍事・外交面から見ても中国本土に大きく譲歩せざるを得なくなった覇権国家・米国に対して、中国本土は、「大国同士の新しい大人の関係」と称して、米中二大覇権国家による世界覇権の下、G-2体制を意識して米国に迫ろうとしており、今月予定されている米中首脳会談でも、

これを具現化させるために会議に臨もうとしていると筆者は見ている。

そして、筆者はまた、

「米国は、実際に中国本土に対してある程度、依存、譲歩をせざるを得なくなっているものの、相対的には優位性を保つべく、中国本土に圧力を加えていこうとしている。」

とも考えている。

こうした中、米国のクラッパ国家情報長官は、中国本土によるサイバー攻撃が続いていると指摘している。

しかし、これに対して中国本土は、

「米国が中国本土に対するいわれのない非難をやめて、相互尊重を基礎にサイバー対策で対話と協力を進めるよう望む。」

と反論しており、所謂、非難合戦となっているとも見て取れる。

米中のつばぜり合いであり、今回のやり取りにより、米中関係に大きく変化が生じるとは思えないが、受身となっている米国の威信低下がここにも垣間見られること、中国本土に依存せざるを得ない米国を見透かし、中国本土に余裕があることなども垣間見られる。

状況をフォローしたい。

4. 香港情勢について

筆者が香港に駐在していた頃には今よりも香港に自由があったと認識している。

即ち、中国本土に復帰した後、香港には、「統制国家的色彩」が強まり、表面的には自由があるように見えても、実際には人々をモニタリング出来るような仕組みが構築され、これが香港人の一部には、「自由度がない、民主主義的ではない。」と映っているものと思う。

そもそも、中国本土が、社会主義・共産主義国家であり、これは当然とも言えようが、香港人の一部は、「せめて、香港の三権分立を保障して欲しい。」と訴えている。

そして、中国本土政府はこれを事実上、拒否している。

香港の一般庶民の動き、反応を注視したい。

5. 中国本土経済について

中国本土経済に対しては厳しい見方が向けられている。

こうした中、中国本土政府・国家統計局が発表した本年8月の主要統計では、8月の小売り売上高は前年同月対比10.8%増となっている。

今年に入ってから最も高い伸びとなり、消費の堅調さを示すと共に、鉱工業生産も同6.1%増と改善している。

一方、建物や設備などへの固定資産投資は、本年1～8月の累計で、前年同期対比10.9%増で、前月より0.3ポイント鈍化した。

中国本土政府が力を入れるインフラ分野の投資は高い伸びを示したが、不動産開発投資は3.5%増で、リーマン・ショック直後以来の低い伸びとなっている。

このまま行くと、中国本土政府は金融緩和の更なる推進を図りつつ、金融バブルによる経済成長の維持に向かう可能性もある。

6. タイ情勢について

タイ王室はプミポン国王が左肺の感染症を再発し、発熱したと発表された。

タイ王室によると、国王は血中酸素濃度が低下し、心拍数も正常値よりやや高い状態であり、点滴

で栄養を補給、そして、水は口から摂取できる模様であり、その後は回復したとは見られているが懸念は残っている。

こうした国王の健康状態がタイの社会情勢に与える影響についてはフォローしたい。

7. 中国本土、不動産投資について

中国本土政府・国家統計局が発表した本年8月の主要経済指標によると、本年1～8月の中国本土の不動産開発投資は前年同期対比3.5%増となっている。

景気鈍化で昨年からの伸び率の縮小が続いていると見られている。

今後、中国本土政府は、金融緩和をし、バブル経済を誘導してでも、「7%成長」達成に固執する可能性があり、そうしたことを前提とすると、インフラ投資を含めた不動産投資の伸び率は改善するかもしれないし、また、改善しなければ7%成長達成は遠のくかもしれない。

注視したい。

8. インド、消費者物価について

中国本土経済に対する不安もある中、インド経済に対する期待と不安も注目されている。

こうした中、インドの8月の消費者物価上昇率は3.66%上昇したとインド政府は発表している。食品価格の上昇が背景にあり、社会情勢を意識した場合、やや不安も残る状況であろう。

9. マレーシア情勢について

豪州に続いてマレーシアでもその背景は違うが政権が近いうちに交替する可能性が出てきている。不正・腐敗を背景とするマレーシアの首相に対する不信感は強いかもしれない。

こうした中、マレーシアのナジブ・ラザク首相は、国内で行われた反政権デモを強く牽制し、国民の首相に対する不信任の背景を払拭しようとしている。

また、総じて、中国本土寄りの姿勢を示しつつある東南アジア諸国や豪州の政権交代の動きも合わせてフォローしたい。

10. ネパール情勢について

ネパールでは、新憲法制定作業を担当するネパール制憲議会が同国を7州からなる連邦共和制国家とする新憲法案を承認した。

今後はヤダブ大統領がこの新憲法を公布することとなる。

王政から内紛を経て続いた憲法制定プロセスは、これで終了することになる。

これにより、ネパールが如何に民主化するか、そして中国本土の影響力が拡大するのか否か、注目したい。

11. タイのテロについて

タイでは、人数は少ないもののイスラム原理主義が強いと言われるマレーシアよりイスラム勢力が入り込み、タイ南部を中心とした混乱の遠因となっていると見られている。

こうした中、タイ南部ナラティワット県の4カ所で爆弾が爆発し、少なくとも2人が死亡、14人が負傷したと現地マスコミは伝えている。

そして、現地警察当局はイスラム武装勢力との関連を調べはじめた。

タイ南部では自治権拡大などを求める複数の反政府イスラム武装勢力によるテロが頻発したと伝えられ、8月に発生したバンコクの爆弾テロでも警察は同県に住むタイ人の男の逮捕状を取るなど、

関連が指摘されているところである。

今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

中国本土政府が主導するアジアインフラ投資銀行（A I I B）の初代総裁に内定している中国人の金立群氏に対して、韓国の朴大統領が副総裁ポストを韓国に与えるように要請したと韓国では報じられている。

今後のアジア、そして新興国での開発案件に大きく貢献して行くことが期待されているA I I Bでのメリットを掴みつつ、中国本土との関係緊密化に資するようしようとする朴大統領のこうした動きは韓国にとっては有効である。

いずれにしても、中国本土の回答を注目したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 現代自動車ストについて
2. 北朝鮮・モンゴル関係について
3. 秋の賞与支給状況について
4. 北朝鮮情勢について
5. 格付けについて

—今週のニュース—

1. 現代自動車ストについて

韓国の組織労組は今も強い。

社会の一つの勢力ともなっている。

こうした中、韓国有数企業の一つである現代自動車の労働組合は、賃金・労働協約をめぐる労使交渉決裂を理由にストの賛否を問う投票を実施し、全組合員4万8,585人中89.5%にあたる4万3,476人が投票に参加し、このうち77.9%がスト実施に賛成したと発表した。

組合員の投票に続き、中央労働委から「調停中止」の結果が出れば労組は合法的にストを実施できる。

ストが行われれば4年連続となる。

動向をフォローしたい。

2. 北朝鮮・モンゴル関係について

北朝鮮の金正恩第1書記はモンゴルのエルベグドルジ大統領に対して、

「北朝鮮とモンゴル両国の友好協力関係がさらに強化、発展することを確信する。」

とコメントしている。

北朝鮮とモンゴルは旧ソ連時代の流れもあり、伝統的に友好関係にある。

今後の動向をフォローしたい。

3. 秋の賞与支給状況について

韓国経営者総協会が発表した調査結果（486社対象）によると、秋夕（秋の収穫祭）の賞与の平均支給額は前年対比3.3%増の102万7,000ウォンとなっている。

内訳を見ると、大企業が3.6%増の111万6,000ウォン、中小企業が1.8%増の99万3,000ウォンとなっている。

一方、秋夕の景気については企業の69.5%が前年より悪化したと答え、昨年より21.3ポイントの大幅増となった。

そして、大企業の67.3%、中小企業の70.3%が前年より悪化したと回答している。

また、景気悪化の要因は「世界貿易規模の縮小」が44.6%で最多となっており、続いて、「消費不振」(30.5%)、「円、人民元など為替レートの変動性増大」(15.5%)などが続いている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 北朝鮮情勢について

世界では、人工衛星などを意識した宇宙を巡る覇権である、「制宙権」の戦いが拡大している。

こうした中、北朝鮮の国家宇宙開発局長は、10月10日の朝鮮労働党創建70周年に向けた事業の成果として、

「気象予報などのための新たな地球観測衛星の開発を最終段階で進めている。

より高度な衛星を打ち上げる衛星発射場を改築、拡張する事業が成功裏に進んだ。」

とコメントしている。

北朝鮮のミサイル発射実験の可能性も含めて、今後の動向をフォローしたい。

5. 格付けについて

世界的な格付け会社であるスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、韓国のソブリン格付けを「ダブルA」に引き上げている。

S&Pは、

「韓国は対外流動性資産が増え続け、対外債務との差がさらに広がると予想される。」

とコメントし、その支払い能力の高さを評価している。

また、現状、韓国の政府債務の割合がGDPの40%を超えたものの、「韓国の財政は先進国の中でも良好な方である。」と評価している。

尚、1997年のアジア通貨危機を予想出来ず、破綻直前にも、当時の韓国に高い格付けを付与していたのもこのS&Pであり、上述したようなS&Pの韓国に対する見方が絶対とは言えぬことも意識しておきたい。

[トピックス]

日本の国内では、「Hate Speech」まではいかなくとは、「韓国人はなあ——」「中国人はなあ——」と仰る人、或いは、多分、そのように思っている人が、思ったよりも多くいるのではないかと感じられます。

しかし、いつもこのレポートで書いておりますように、「理想論だ!!」とのご指摘を戴こうとも、

「先ずは、その理想を追い求めるべきだ!!」との私の持論から、

「違いがあることを乗り越えて、ただ単に嫌がらず、皆が納得出来る最大公約数の世界標準を追及して、共存共栄を図るべく努力すべきである。」

と考えています。

そして、私自身は、実際にそうしたことをこれまでも実践されてきた、「先達」がたくさんいらっしゃることを認識しています。

例えば、日韓に於いて。

皆様方は、

「浅川 巧（あさかわ たくみ）」という方をご存知でしょうか？

私がこの方のお話を初めてお聞きしたのは、日本ではなく、韓国に駐在をした際の1984年に韓国の人間国宝でいらした「故・池順テク先生とそのお弟子さんたち」からでありました。

浅川巧という方は、1891年から1931年まで生きられた方で、「朝鮮民芸・陶芸の研究者・評論家。」であり、朝鮮半島で植林事業を行う傍ら、朝鮮半島の陶磁器と木工を研究紹介した方です。

そして、浅川先生のお墓は現在、ソウル郊外の忘憂里共同墓地にあり、今も尚、前述した池先生のお弟子さんたちが守っていらっしゃるのです。

浅川先生の生まれは山梨、その父上、浅川如作、母上・けいの次男として生まれ、1901年には秋田尋常高等学校に入学、1907年には故郷に戻り、山梨県立農林学校に入学、また、メソジスト甲府教会で受洗し、1909年には秋田県大館営林署に就職、その後、1914年には兄を追って朝鮮半島に渡り、朝鮮総督府農商工部山林課林業試験場に就職して、養苗や造林研究に従事したとされています。

そして、1915年には柳宗悦先生と知り合いました。

1919年には石戸谷勉と共に『朝鮮巨樹老樹名木誌』を刊行、1922年には林業試験場が京城（今のソウル）郊外清涼里に移り、転居しています。

浅川先生は、朝鮮の工芸に注目し、陶磁器や家具・民具の収集を行い、1924年には柳先生の発案で李朝王宮跡である景福宮内に朝鮮民族美術館を設立する、1929年には『朝鮮の膳』を、1931年には『朝鮮陶磁器考』などを刊行されました。

しかし、1931年、急性肺炎のため逝去されたという方です。

浅川先生の略歴を申し上げますと、上述のようなものとなりますが、この方を尊敬する韓国の方について、浅川先生の日記を託されたこの韓国の方は、自身が朝鮮戦争で命からがら釜山まで逃げていく際に、着の身着のままであったにも拘わらず、その浅川先生の日記は肌身離さず持って、逃げたのであります。

そして、その日記は、今は、日本に戻ってきています。

また、上述したように、浅川先生のお墓はソウル郊外にあります。今もそのお墓を自らが大手術をされたというのに、その後もしっかりと守ってくださっている韓国の方もいらっしゃいます。

即ち、略歴などでは示すことの出来ない、「日本人と韓国人の真の交流」があり、お互いにお互いを尊敬し、尊重して生きていくということを実践したからこそ、生まれている美しい現実がそこにはあると思います。

私も表面的、短絡的な視点からではなく、

「真の交流と違いを認め合った上で、最大公約数を求めるための Hard Negotiation をベースとした議論」

をもっともっと日韓の間で、そして日韓のみならず、世界の各国と進めていくべきではないかと考えています。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私をご指導を戴いている大切な方から、「人助けランキング」なるものがあると伺いました。

そこで、私も見てみましたが、私が見た人助けランキングは、世界38カ国を対象に、例えば、

「あなたは先月、困っている見知らぬ人の手助けをしましたか？」
といった質問をしており、その結果を見ると、「カナダ、米国、オーストラリア、ニュージーランド、スイス、チリ・・・」といった順位で、「人助け」を実行している中、
「日本は、37位のインドネシアに大きく差を開けられた最下位であった。」
と報告されていました。

更に、これに付せられた日本人のコメントにがっかりしました。
「見知らぬ人に関われば何があるか分かったもんじゃないからな！！」
「日本人は困っているとアピールする人も少ないし・・・見かければ助けるけれど、めったに会わないよ。」

「知り合いには親切にするよ。でも他人なんか知らん。野垂れ死ね！！」
などと、「あ～あ。」とため息をつきたくなるようにコメントがたくさん出ておりました。

私は、それでも、「日本人の真の優しさ」を信じています。
しかし、確かに、最近の世の中、特に都会で仕事をしていると、親切をするどころか、人を押しのけたり、私が見るところ、明らかにわざと人にぶつかるように歩いたり、電車に乗る際に乗る人を待たず、先に乗ってきたりと、「周囲に対する心遣い」を忘れている人が多くなってきているように思います。

見せ掛けの優しさではなく、真の優しさは他者を思いやる心であると私は考えており、それを私たちは、「おもてなしの心」などといった言葉で表現し、また誇りに思ってきていますが、私は、最近はどうしたことを、単なる言葉遊びにしかしておらず、心遣い＝真の優しさを日本人が失ってきているのではないかと心配しています。

如何でしょうか。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Standstill Clause=再買取停止条項

もともとは、株式の買戻しを一定期間行ってはいけないという取り決めを指しています。
企業買収を行う際、買収のターゲットとなっている企業が買収者との間で、相互合意なく株式の買い増しを行わず、「そのまま」にするということに合意することを意味します。

この買い増し停止合意を締結できれば、ターゲット企業にとっては、敵対的な入札者が買い取る株式の額を制限するために約束を得ることとなり、ターゲット企業にとっては、敵対的な買収に対する防衛策となります。

また、買収を申し入れている者からこの約束を得ることによって、ターゲット企業は、他の戦略オプションを検討する時間的な余裕を持つことも出来ます。

Standstill Clause を締結する際の多くの場合、ターゲット企業は、この条項締結の引き換えに、プレミアムをつけて、買収予定者の株式の持ち株を買戻すことを約束します。

一方、買収者はこの条項を受け入れることで、敵対的買収というイメージを払拭して、ターゲット企業の経営者にプレッシャーを与えつつ、ターゲット企業の株主からの賛同を得やすくなるという

メリットがあります。

尚、ターゲット企業が乗っ取りから自社を守ろうとして、この Standstill Clause を締結すると、それは結果的には、潜在的株式収益を制限することにもなるので、普通株主はこの Standstill Clause 締結を嫌う傾向があることを認識しておきたいと思います。

また、Standstill Clause は、複数の当事者が一定期間、他の企業とコンタクトするなど、定められたこと以外のアクションを行わないと合意することを Standstill と言うこともあります。

Standstill Clause=

A standstill agreement is a form of hostile takeover defense in which a target company acquires a promise from an unfriendly bidder to limit the amount of stock the bidder buys or holds in the target company.

By obtaining this promise from the prospective acquirer, the target company gains more time to build up other takeover defenses.

In many cases, the target company promises in exchange to buy back at a premium the prospective acquirer's stock holdings in the target.

On the other hand,

from the potential acquirer's point of view, it is easy to get consent from stockholders of the target company because by accepting standstill clause acquirer can wipe out an market perception of hostile buyout.

Common shareholders tend to dislike standstill agreements because they limit their potential returns from a takeover.

Another type of standstill agreement occurs when two or more parties agree not to deal with other parties in a particular matter for a period of time.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 162. 07 (前週対比+22. 50)

台湾：1米ドル／32. 27ニュー台湾ドル (前週対比+0. 24)

日本：1米ドル／ 119. 40 (前週対比+1. 50)

中国本土：1米ドル／6. 3628人民元 (前週対比-0. 0117)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 995. 95 (前週対比+54. 58)

台湾 (台北加権指数)：8, 462. 14 (前週対比+156. 32)

日本 (日経平均指数)：18, 070. 21 (前週対比-194. 01)

中国本土 (上海B)：3, 097. 917 (前週対比-102. 317)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光